

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
358 乳幼児発達相談指導事業（発達相談、親子教室の開催）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		乳幼児発達相談指導事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	2	母子保健対策の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	川口隆弘 (488-5119)	
関連課	保育こども課 障害者支援課 学校教育課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	心身の発達のみならずある乳幼児に対して、発達段階の把握を行い、早期療育・医療につなげる。		①発達相談：予約により発達相談に来所していただき、発達段階を押さえつつ助言していく。また、必要に応じて他機関等の紹介、情報提供を行う。 ②親子教室：発達相談員、保健師、保育士がスタッフとして、親子遊び、集団遊びの場を提供する。				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。		①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。		
②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。		②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。		

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,302	7,172	7,742	8,065	7,735	7,901	7,735		7,735	
伸び率 (%)	-	-	6.0%		-0.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	20,424	20,424	18,077	18,077	17,906	17,506		17,506	
	非常勤職員	0	0	429	429	1,115	1,002		1,002	
	小計	20,424	20,424	18,506	18,506	19,021	18,508		18,508	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	7,302	7,172	7,742	8,065	7,735	7,901	7,735		7,735	
所要人数	常勤職員	2.69	2.69	2.43	2.43	2.35	2.35		2.35	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.22	0.22	0.51		0.51	
主な予算内訳	報償金7,286千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	発達相談件数	年度目標値							
		実績値			2,428	2,573	2,093		
	単位 人	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	親子教室参加数	年度目標値	940	940	940	940	940		
		実績値	854	842	762				
	単位 人	全体目標値	940	940	940	940	940		
		全体目標達成度	72.7%	72.7%	72.7%	90.9%	89.6%	81.1%	
参加してよかった人の割合（アンケート結果から）	年度目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	98.5	98.6	100				
	単位 %	全体目標値	100	100	100	98.5%	98.6%	100.0%	
		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	98.6%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経験不足など環境による発達のみならずや二次障害の増加があり、出生数は減少しているにもかかわらず、発達相談数は増加している。また、育児支援を含めた相談を心がけていることもあり、1件あたりに要する相談時間が年々増加傾向にあり、必要性は増している。</p> <p>一方、発達相談は希望の保護者のみを対象にするわけではなく、むしろ勧奨によることが多いため、継続の難しさがあり、更なる充実が検討課題である。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>健診後に発達相談を継続できなかったケース、もしくは新たな軽度発達障害の発見の機会として5歳児相談事業を展開し、就学前の子どもに対する支援を充実させる。</p>